

チェックリスト

| 区分 | 事業名 | 備考 (予算科目) |
|-------|---|---|
| 国営事業 | (1) 国営かんがい排水事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国営かんがい排水事業 ・国営施設機能保全事業 ・国営施設応急対策事業 | (かんがい排水事業費) |
| | (2) 国営農地再編整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国営農地再編整備事業 ・国営緊急農地再編整備事業 | (農用地再編整備事業費) |
| | (3) 国営総合農地防災事業 | (総合農地防災事業費) |
| | (4) 直轄地すべり対策事業 | (地すべり対策事業費) |
| | (5) 直轄海岸保全整備事業 | (海岸保全施設整備事業費) |
| 機構営事業 | (6) 独立行政法人水資源機構事業 | 国営かんがい排水事業のチェックリストを用いる。 (農業生産基盤保全管理・整備事業費補助) |
| 補助事業 | (7) 農業競争力強化基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業競争力強化基盤整備事業^{注)} ・農業基盤整備促進事業 ・農業水利施設保全合理化事業 | (農業競争力強化基盤整備事業費補助) |
| | (8) 震災対策農業水利施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・震災対策農業水利施設整備事業 ・農村地域防災減災事業 | (震災対策農業水利施設整備事業費補助) |
| | (9) 公害防除特別土地改良事業 | (公害防除特別土地改良事業費補助) |
| | (10) 地すべり対策事業 | (地すべり対策事業費補助) |

注) 農業競争力強化基盤整備事業については、農地整備事業、草地畜産基盤整備事業、水利施設整備事業、農地防災事業ごとに区分する。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(国営かんがい排水事業, 国営施設機能保全事業, 国営施設応急対策事業)

(6) 独立行政法人水資源機構事業

(局名:) (地区名:)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(国営かんがい排水事業, 国営施設機能保全事業, 国営施設応急対策事業)

(6) 独立行政法人水資源機構事業

(局名:) (地区名:)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|-------------------------------|--|--------------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | | 農業産出額（事業地区市町村の面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | 野菜・果樹の産地形成 | 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合（受益面積当たり） | % | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 認定農業者の割合（総農家当たり） | % | | |
| | | | 経営耕地面積（一戸当たり） | ha/戸 | | |
| | | 農地の確保・有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | | | 農業生産基盤の保全管理 | 施設の更新等整備の緊急性 | — | |
| | | 戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成 | | — | | |
| | 農村の振興 | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | 地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上） | 地域用水効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| 多面的機能の発揮 | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | 関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(国営かんがい排水事業, 国営施設機能保全事業, 国営施設応急対策事業)

(6) 独立行政法人水資源機構事業

(局名:) (地区名:)

3. 特定監視項目 (国営かんがい排水事業)

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|---------|----------------------|--------------------------|
| 1. 地質状況 | ・地質状況に基づいた施設計画としている。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 受益面積 | ・最近年の面積を把握している。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(2) 国営農地再編整備事業 (国営農地再編整備事業, 国営緊急農地再編整備事業)

(局名:) (地区名:)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(2) 国営農地再編整備事業 (国営農地再編整備事業, 国営緊急農地再編整備事業)

(局名:) (地区名:)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|------|------------|-----------------|---|---------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 労働時間短縮率 | % | | |
| | | | 営農経費縮減率 | % | | |
| | | 野菜・果樹の産地形成 | 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合 (受益面積当たり) | % | | |
| | | 水田における麦・大豆の生産拡大 | 水田における麦・大豆の作付面積率 | % | | |
| | | 農地の有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 担い手等への農地利用集積率 | % | | |
| | 農村の振興 | 農村の生活環境の整備 | 生活環境整備効果額 (受益面積当たり) | 千円/ha・年 | | |
| | | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり) | 千円/ha・年 | | |
| | 多面的機能の発揮 | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額 (受益面積当たり) | 千円/ha・年 | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | 関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②道路管理者との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | | 道路や河川等との一体施行や土地利用調整を伴う場合の調整状況 | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(2) 国営農地再編整備事業 (国営農地再編整備事業, 国営緊急農地再編整備事業)

(局名:) (地区名:)

3. 特定監視項目

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| 1. 農地整備工事の諸条件 | ・地形、地質、水利条件等に基づいた農地整備計画としている。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：) (地区名：)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：) (地区名：)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|------------------|-------------------------------------|---------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | | 農業産出額（事業地区市町村の面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 認定農業者の割合（総農家当たり） | % | | |
| | | | 経営耕地面積（一戸当たり） | ha/戸 | | |
| | | 農地の確保・有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | 農村の振興 | 農村の生活環境の整備 | 災害防止効果額（農業）（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | | 災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| 多面的機能の発揮 | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | ①関係都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|------|--------|----------|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | 災害発生時の影響 | ①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共有施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響 | — | | |
| | | 被害の発生頻度 | 過去10年間の被害発生頻度 | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：) (地区名：)

3. 特定監視項目

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|---------|----------------------|--------------------------|
| 1. 地質状況 | ・地質状況に基づいた施設計画としている。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(4) 直轄地すべり対策事業

(局名：) (地区名：)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・ 農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全及び民生の安定に資するため、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・ 地形、地質等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・ 定量的及び定性的評価を行った結果から総合的に評価して、当該事業による効果が十分見込まれること。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 地すべり等防止法及び事業実施要綱等に適合していること。 | ・ 地すべり等防止法及び事業実施要綱等に規定されている要件を満たすこと。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(4) 直轄地すべり対策事業

(局名：) (地区名：)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|------|------------|--------------|---|-------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②調査段階を踏まえた、効果的な対策工法の計画となっている ③コスト縮減についての具体的配慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 保全対象面積のうち農地面積 | ha/地区 | | |
| | 農業の持続的発展 | 農業生産基盤の保全・管理 | 事業費に対する農業効果(農地、農業用施設、農作物の被害軽減)の割合 | % | | |
| | 農村の振興 | 農村の生活環境の整備 | 事業費に対する農業外効果(一般公共施設等、山林・林道、家屋等の被害軽減)の割合 | % | | |
| | | | 保全対象となる人家戸数 | 戸/地区 | | |
| | 多面的機能の発揮 | 国土の保全 | ①環境保全に関するアンケート等の実施 ②農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い等の実施 | — | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | 関係都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | 着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する知事の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村長の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|-----|----------|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 緊急性 | 地すべりの兆候 | ①農地や傾斜地の法面の変状 ②道路や家屋等の構造物の変状 ③地表移動量調査による累積変位 ④地中移動量調査による累積変位 | — | | |
| | | 被害の発生履歴 | 過去の地すべり被害の発生履歴 | — | | |
| | | 災害発生時の影響 | ①農地への重大な被害が想定 ②人家、災害弱者関連施設等が存在 ③災害発生時の地域社会への影響 | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(5) 直轄海岸保全整備事業

(局名：) (地区名：)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|-------------------------------|---|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・海岸保全施設工事が海岸を防護し、もって国土の保全に資する等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業による効果が十分見込まれること。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・海岸法等に規定されている要件を満たすこと。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(5) 直轄海岸保全整備事業

(局名：) (地区名：)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|---|--|---------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 ③効率的な災害防止に対する考慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 保全対象となる農地の面積 | ha/地区 | | |
| | | 農業の持続的発展 | 農業関係施設防護効果額（防護面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | 農村の振興 | 農村の生活環境の整備 | 農業以外施設防護効果額（防護面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | | 防護人口（整備海岸延長当たり） | 人/km | | |
| | | | 防護面積（整備海岸延長当たり） | ha/km | | |
| 多面的機能の発揮 | 国土の保全 | ①環境保全に関するアンケート等の実施 ②農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い等の実施 | — | | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|--|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | ①関係都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②耐震対策の計画の策定 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①漁協との協議(予備)の状況 ②着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する知事の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村長の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 緊急性 | | ①周辺地域における重大な農業被害の発生見込み ②災害の兆候等から判断して緊急に対策を講ずべき地域 ③他の公共事業(他省庁海岸事業等)等と連携をとるため、早急な事業実施の必要がある ④防護区域に、人家、災害弱者関連施設や公共施設等の重要な施設が含まれる | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-1) 農業競争力強化基盤整備事業 (農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業))
 (都道府県名:) (地区名:)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|----|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | □ |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | □ |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | □ |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。 | □ |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | □ |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | □ |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-1) 農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業））
 （都道府県名： ）（地区名： ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|-------|------------|-----------------------|---|---------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | 野菜・果樹の産地形成 | 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合（受益面積当たり） | % | | |
| | | 水田における麦・大豆の生産拡大 | 水田における麦・大豆の作付面積率 | % | | |
| | | 農地の有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 担い手等への農地利用集積 1. 経営体育成型 ①担い手への農地利用集積 ア計画農地利用集積率 イ農地利用集積率の増加割合 ウ市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成 ②担い手への農地の面的集積 ・計画担い手農地面的集積率 ③育成される農業生産法人への農地利用集積 ・計画農地利用集積率 2. 畑地帯担い手育成型 ・計画農地利用集積率 3. 畑地帯担い手支援型 ・現況農地利用集積率 4. 耕作放棄地型 ・現況農地利用集積率 | % | | |
| 農村の振興 | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | | |
| 有効性 | 多面的機能の発揮 | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | ①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③人・農地プランとの整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | | ①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-2) 農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化基盤整備事業（草地畜産基盤整備事業））

（都道府県名： ）（地区名： ）

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-2) 農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化基盤整備事業（草地畜産基盤整備事業））

（都道府県名： ）（地区名： ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|------|------------|-------------|---|--------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コストガイドラインに即した整備 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益頭数当たり） | 千円/頭・年 | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 認定農業者等の割合 ・事業参加経営体に占める担い手農家の割合 《公共牧場整備事業》 ・公共牧場利用経営体に占める担い手農家の割合 | % | | |
| | | 農地の確保・有効利用 | ①担い手農家への飼料生産基盤の集積(作業受託を含む) ②基盤整備の実施により耕作放棄地の発生を未然に防止し、飼料生産基盤を確保 ③離農跡地・耕作放棄地等の活用 | — | | |
| | 農村の振興 | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額（受益頭数当たり） | 千円/頭・年 | | |
| | 多面的機能の発揮 | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額（受益頭数当たり） | 千円/頭・年 | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|--|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | ①酪農及び肉用牛生産近代化計画（市町村計画）の酪農経営又は肉用牛経営の改善目標との整合性 ②事業実施する飼料生産基盤に係る土地が、農業振興地域整備計画における農用地区域内であること。 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議（予備）の状況 ②用地所得に係る権利関係の調整状況 ③その他着工前に重要な協議（予備）の状況 | — | | |
| | 地元合意 | | ①市町村関係者及び事業参加経営体への説明がなされ、理解が得られていること。 ②補助残の融資について関係機関で調整が行われていること。 ③事業参加経営体（公共牧場を含み、公共牧場の整備を行う場合にあっては、牧場利用者を含む。）の意向が十分反映された計画となっていること。 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会等地元の意見を調整する機関が設立されていること。 ②行政、農協等の担当部局が明確になっていること。 ③周辺住民の同意が得られていること。 | — | | |

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|--------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 維持管理体制 | | ①草地、施設等に係る管理組織等が整備されていること。 ②普及技術センター、農協等が参画する営農支援体制が整備されていること。 | — | | |
| | 緊急性 | | 飼料自給率の向上を図るため早期に実施する必要があること。 | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-3) 農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業），
農業水利施設保全合理化事業）

（都道府県名： ）（地区名： ）

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-3) 農業競争力強化基盤整備事業 (農業競争力強化基盤整備事業 (水利施設整備事業), 農業水利施設保全合理化事業)

(都道府県名:) (地区名:)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|------|-----------------------|--------------------------------|---|---------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額 (受益面積当たり) | 千円/ha・年 | | |
| | | 野菜・果樹の産地形成 | 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合 (受益面積当たり) | % | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 認定農業者の割合 (総農家当たり) | % | | |
| | | 農地の確保・有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | | 農業生産基盤の保全管理 | 施設の更新等整備の緊急性 | — | | |
| | 戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成 | | — | | | |
| | 農村の振興 | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり) | 千円/ha・年 | | |
| | | 地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用 (快適性の向上) | 地域用水効果額 (受益面積当たり) | 千円/ha・年 | | |
| | 多面的機能の発揮 | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額 (受益面積当たり) | 千円/ha・年 | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | ①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③人・農地プランとの整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | | 国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-4) 農業競争力強化基盤整備事業 (農業競争力強化基盤整備事業 (農地防災事業))
 (都道府県名：) (地区名：)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・ 当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-4) 農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化基盤整備事業（農地防災事業））
 （都道府県名： ）（地区名： ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|------------------|--|---------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 ③効率的な災害防止に対する考慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 認定農業者の割合（総農家当たり） | % | | |
| | | 農地の確保・有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | | 農業生産基盤の保全管理 | 災害防止効果（農業） | 千円/ha・年 | | |
| | 農村の振興 | 農村の生活環境の整備 | 災害防止効果（一般資産＋公共資産） | 千円/ha・年 | | |
| | | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| 多面的機能の発揮 | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|--|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | ①都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ③事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|--------|----------|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 維持管理体制 | | ①予定管理者の同意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | 災害発生時の影響 | ①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共有施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響 | — | | |
| | | 被害の発生頻度 | 過去10年間の被害発生頻度 | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-5) 農業競争力強化基盤整備事業（農業基盤整備促進事業）

（都道府県名： ）（地区名： ）

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・ 当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

項目4. において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(7-5) 農業競争力強化基盤整備事業（農業基盤整備促進事業）

(都道府県名：) (地区名：)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|------------------------------|-------------------------------------|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 農業生産性向上・農業経営の安定化 | — | | |
| | 農業の持続的発展 | 農業生産基盤の保全管理 | 施設の更新等整備の緊急性 | — | | |
| | | | 戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成 | — | | |
| | 農村の振興 | 農業の高付加価値化 | 農業の高付加価値化 | — | | |
| 多面的機能の発揮 | 国土の保全 | 農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い等の実施 | — | | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|-----|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | 関係計画との連携 | | ①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③人・農地プランとの整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | | 国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(8) 震災対策農業水利施設整備事業（震災対策農業水利施設整備事業、農村地域防災減災事業）

(都道府県名：) (地区名：)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

項目4. において、受益者負担がない場合は判定を「-」とする。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(8) 震災対策農業水利施設整備事業（震災対策農業水利施設整備事業、農村地域防災減災事業）

(都道府県名：) (地区名：)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|--------------|---|------------------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 ③効率的な災害防止に対する考慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 認定農業者の割合（総農家当たり） | % | |
| | 農村の振興 | 農地の確保・有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | | 農業生産基盤の保全・管理 | 災害防止効果額（農業） （受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | 農村の生活環境の整備 | 災害防止効果額（一般資産＋公共資産） （受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | 多面的機能の発揮 | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額 （受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | | 環境機能の維持・増進 | 環境関連効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|---------------|--|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 関係計画との連携 | | ①都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ③事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の同意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | 災害発生時の影響 | ①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共有施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響 | — | | |
| 被害の発生頻度 | | 過去10年間の被害発生頻度 | — | | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(9) 公害防除特別土地改良事業

(都道府県名：) (地区名：)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性) | ・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性) | ・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性) | ・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 環境との調和に配慮していること。 | ・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。 | <input type="checkbox"/> |
| 6. 事業の採択要件を満たしていること。 | ・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

項目4. において、受益者負担がない場合は判定を「-」とする。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(9) 公害防除特別土地改良事業

(都道府県名：) (地区名：)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|-------------|---|---------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 ③効率的な災害防止に対する考慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の維持・向上 | 土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| | 農業の持続的発展 | 望ましい農業構造の確立 | 認定農業者の割合（総農家当たり） | % | | |
| | | 農地の確保・有効利用 | 耕地利用率、作付面積増加率 | % | | |
| | 農村の振興 | 地域経済への波及効果 | 他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） | 千円/ha・年 | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|---------|--|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 関係計画との連携 | | ①都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ③事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | ①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業実施に対する原因者の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①予定管理者の同意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | 被害の発生頻度 | 過去10年間の被害発生頻度 | — | | |

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(10) 地すべり対策事業

(都道府県名：) (地区名：)

1. 必須事項

| 項目 | 評価の内容 | 判定 |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 1. 事業の必要性が明確であること。(必要性) | ・ 農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全及び民生の安定に資するため、当該事業を必要とすること。 | <input type="checkbox"/> |
| 2. 技術的可能性が確実であること。 | ・ 地形、地質等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。 | <input type="checkbox"/> |
| 3. 事業の効率性が十分見込まれること。(効率性) | ・ 定量的及び定性的評価を行った結果から総合的に評価して、当該事業による効果が十分見込まれること。 | <input type="checkbox"/> |
| 4. 受益者負担の可能性が十分であること。(公平性) | (関連工事) ・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 地すべり等防止法及び事業実施要綱等に適合していること。 | ・ 地すべり等防止法及び事業実施要綱等に規定されている要件を満たすこと。 | <input type="checkbox"/> |

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成 年度新規地区採択チェックリスト

(10) 地すべり対策事業

(都道府県名：) (地区名：)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|------------|--------------|---|-------|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 効率性 | 事業の経済性・効率性 | | ①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 ③効率的な災害防止に対する考慮 | — | | |
| 有効性 | 食料の安定供給の確保 | 農業生産性の向上 | 保全対象となる農地の面積 | ha/地区 | | |
| | 農業の持続的発展 | 農業生産基盤の保全・管理 | 事業費に対する農業効果(農地、農業用施設、農作物の被害軽減)の割合 | % | | |
| | 農村の振興 | 農村の生活環境の整備 | 事業費に対する農業外効果(一般公共施設等、山林・林道、家屋等の被害軽減)の割合 | % | | |
| | | | 対象となる人家戸数 | 戸/地区 | | |
| | 多面的機能の発揮 | 国土の保全 | ①環境保全に関するアンケート等の実施 ②農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い等の実施 | — | | |
| 事業の実施環境等 | 環境への配慮 | 生態系 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |
| | | 景観 | ①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 | — | | |

【事業の実施環境等】

| 評価項目 | | | 評価指標 | 単位 | 評価結果 | 評価 |
|----------|----------|----------|---|----|------|----|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | | | | |
| 事業の実施環境等 | 関係計画との連携 | | 都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 | — | | |
| | 関係機関との協議 | | 着工前に重要な協議(予備)の状況 | — | | |
| | 関連事業との調整 | | ①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解 | — | | |
| | 地元合意 | | ①事業実施に対する知事の同意状況 | — | | |
| | 事業推進体制 | | ①点検等の地元組織体制の整備 ②行政区から着工要望の提出 | — | | |
| | 維持管理体制 | | ①管理者と地元組織の協力体制 ②維持管理方法に関する地元組織との合意 | — | | |
| | 営農支援体制 | | 営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 | — | | |
| | 緊急性 | 地すべりの兆候 | ①農地や傾斜地の法面の変状 ②道路や家屋等の構造物の変状 ③地表移動量調査による累積変位 ④地中移動量調査による累積変位 | — | | |
| | | 被害の発生履歴 | 過去の地すべり被害の発生履歴 | — | | |
| | | 災害発生時の影響 | ①農地への重大な被害が想定 ②人家、災害弱者関連施設等が存在 ③災害発生時の地域社会への影響 | — | | |